



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 **鉄建建設株式会社**

上場取引所 東

コード番号 1815

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 手島 敬二

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

TEL (03) 3221 - 2152

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	70,080	△7.4	1,146	△36.3	882	△40.8
15年9月中間期	75,663	△30.3	1,800	△20.8	1,491	△18.0
16年3月期	177,872		5,950		5,281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	380	△25.9	2.43	
15年9月中間期	513	△35.3	3.28	
16年3月期	829		5.30	

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 156,519,647株 15年9月中間期 156,548,639株
16年3月期 156,542,216株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	_____		_____	
15年9月中間期	_____		_____	
16年3月期	_____		2.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	164,017	36,482	22.2	233.10
15年9月中間期	180,120	35,629	19.8	227.60
16年3月期	186,063	36,983	19.9	236.27

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 156,508,589株 15年9月中間期 156,543,530株
16年3月期 156,531,510株

②期末自己株式数 16年9月中間期 180,974株 15年9月中間期 146,033株
16年3月期 158,053株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	175,000	3,600	600	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円83銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※3	20,302		29,598		31,850	
2 受取手形		9,068		3,830		6,160	
3 完成工事未収入金		58,385		46,685		66,132	
4 兼業事業未収入金		197		594		147	
5 販売用不動産		4,437		5,334		4,332	
6 未成工事支出金		12,749		10,662		5,614	
7 兼業事業支出金		2,440		2,002		4,366	
8 材料貯蔵品		805		692		663	
9 その他		11,990		9,782		9,245	
貸倒引当金		△1,086		△202		△453	
流動資産合計		119,290	66.2	108,981	66.4	128,059	68.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1 ※3	10,662		10,083		10,353	
(2) 土地	※2 ※3	16,900		16,015		16,500	
(3) その他	※1	591		442		482	
有形固定資産計		28,154		26,540		27,336	
2 無形固定資産		134		125		129	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	18,395		18,625		19,703	
(2) 破産債権、更生債権等		9,021		8,168		8,379	
(3) その他		12,494		9,371		10,259	
貸倒引当金		△7,369		△7,795		△7,805	
投資その他の資産計		32,540		28,369		30,537	
固定資産合計		60,830	33.8	55,035	33.6	58,003	31.2
資産合計		180,120	100.0	164,017	100.0	186,063	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		16,947		16,993		19,032	
2 工事未払金		25,429		20,055		30,158	
3 短期借入金	※3	42,694		51,715		46,026	
4 未払法人税等		100		607		97	
5 未成工事受入金		12,220		8,589		6,374	
6 完成工事補償引当金		279		306		249	
7 賞与引当金		1,114		813		948	
8 偶発損失引当金		206		540		556	
9 その他	※5	5,709		5,476		5,856	
流動負債合計			104,700 58.1		105,097 64.1		109,299 58.7
II 固定負債							
1 転換社債		4,728		4,728		4,728	
2 長期借入金	※3	21,560		5,775		22,266	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,867		1,968		2,120	
4 退職給付引当金		9,599		8,028		7,929	
5 役員退職慰労引当金		104		120		130	
6 偶発損失引当金		1,199		1,045		1,134	
7 関係会社事業損失引当金		732		771		1,471	
固定負債合計			39,790 22.1		22,437 13.7		39,779 21.4
負債合計			144,491 80.2		127,534 77.8		149,079 80.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		18,293	10.2	18,293	11.1	18,293	9.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,289		5,289		5,289	
資本剰余金合計		5,289	2.9	5,289	3.2	5,289	2.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		80		80		80	
2 任意積立金		6,100		6,100		6,100	
3 中間(当期)未処分利益		1,443		1,606		1,395	
利益剰余金合計		7,623	4.2	7,786	4.7	7,575	4.1
IV 土地再評価差額金	※2	2,744	1.5	2,880	1.8	3,102	1.7
V その他有価証券評価差額金		1,693	1.0	2,252	1.4	2,739	1.5
VI 自己株式		△14	△0.0	△20	△0.0	△16	△0.0
資本合計		35,629	19.8	36,482	22.2	36,983	19.9
負債資本合計		180,120	100.0	164,017	100.0	186,063	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		74,726		66,723		175,792	
2 兼業事業売上高		937	75,663	3,356	70,080	2,079	177,872
II 売上原価							
1 完成工事原価		67,060		60,318		158,481	
2 兼業事業売上原価		804	67,865	3,195	63,513	1,722	160,204
売上総利益							
完成工事総利益		7,665		6,405		17,310	
兼業事業総利益		132	7,798	161	6,566	356	17,667
III 販売費及び一般管理費			5,997		5,420		11,716
営業利益			1,800		1,146		5,950
IV 営業外収益							
1 受取利息		36		28		63	
2 その他	※1	238	274	180	209	515	578
V 営業外費用							
1 支払利息		494		465		993	
2 その他	※2	89	584	7	473	253	1,247
経常利益			1,491		882		5,281
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	102		272		50	
2 固定資産売却益	※4	74		—		74	
3 投資有価証券売却益		—		878		394	
4 退職給付過去勤務債務償却額		5,023		—		5,023	
5 その他		1	5,202	9	1,161	161	5,704
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	350		—		350	
2 土地評価損		—		407		—	
3 ゴルフ会員権評価損		—		407		539	
4 販売用不動産・兼業事業支出金評価損		2,187		—		2,358	
5 割増退職金	※6	1,399		—		1,686	
6 貸倒引当金繰入額		805		—		805	
7 偶発損失引当金繰入額		482		—		878	
8 その他		149	5,373	80	895	1,391	8,009
税引前中間(当期)純利益			1,319		1,148		2,977

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		75		542		154	
法人税等調整額		730	805	225	767	1,993	2,148
中間(当期)純利益			513		380		829
前期繰越利益			1,169		1,004		1,169
土地再評価差額金取崩額			△239		221		△602
中間(当期)未処分利益			1,443		1,606		1,395

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括処理しています。 なお、当期において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p>	<p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 なお、当事業年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。	(7)関係会社事業損失引当金 同 左	(7)関係会社事業損失引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ② ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。なお、主なりスクとして借入金の金利変動をヘッジしていません。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同 左 ② ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同 左 ② ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によりますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。なお、工事進行基準によった完成工事高は、63,282百万円です。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によりますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。なお、工事進行基準によった完成工事高は、54,466百万円です。 (2)消費税等の会計処理 同 左	(1)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によりますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。なお、工事進行基準によった完成工事高は、120,535百万円です。 (2)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「破産債権、更生債権等」については、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の「破産債権、更生債権等」は7,697百万円です。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>前中間会計期間において特別損失に区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」については、当中間会計期間において税引前中間純利益の100分の20未満となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間会計期間の「投資有価証券評価損」は51百万円です。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>「固定資産売却損」については、前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、税引前中間純利益の100分の20以上となったため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の「固定資産売却損」は9百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>ゴルフ会員権評価損</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」については、前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、税引前中間純利益の100分の20以上となったため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の「ゴルフ会員権評価損」は79百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるジー・ケー開発株式会社は、平成16年7月9日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成16年7月14日に再生手続開始の決定を受けました。同社は三重県安芸郡芸濃町でゴルフ場を運営しておりますが、経営環境の悪化により事業の継続が困難と判断し、民事再生手続のもとで再生計画を立案することにいたしました。</p> <p>なお、当再生計画案は平成16年10月7日に東京地方裁判所に提出しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,075百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,951百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,919百万円</p>																																												
<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※2. 同 左</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,190百万円</p>																																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,560百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,694百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,926</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,324百万円	土地	663	投資有価証券	8,938	計	10,926	現金預金	510百万円	投資有価証券	24	計	534	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金3,995百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,835百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,431</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,262百万円	土地	663	投資有価証券	8,505	計	10,431	現金預金	488百万円	投資有価証券	32	計	520	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,946百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,696百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,530</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513</td> </tr> </table>	建物	1,271百万円	構築物	18	土地	663	投資有価証券	8,576	計	10,530	現金預金	477百万円	投資有価証券	36	計	513
建物・構築物	1,324百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	8,938																																													
計	10,926																																													
現金預金	510百万円																																													
投資有価証券	24																																													
計	534																																													
建物・構築物	1,262百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	8,505																																													
計	10,431																																													
現金預金	488百万円																																													
投資有価証券	32																																													
計	520																																													
建物	1,271百万円																																													
構築物	18																																													
土地	663																																													
投資有価証券	8,576																																													
計	10,530																																													
現金預金	477百万円																																													
投資有価証券	36																																													
計	513																																													

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																		
<p>(3)下記の資産はテックン興産(株)の金融機関借入金(557百万円)の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円</p>	<p>(3)下記の資産はテックン興産(株)の金融機関借入金(515百万円)の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円</p>	<p>(3)下記の資産はテックン興産(株)の金融機関借入金(536百万円)の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円</p>																																		
<p>(4)下記の資産は駒場オープンラボPFI(株)の長期借入金(9百万円)等の担保に供しています。</p> <p>投資有価証券 2百万円</p>	<p>(4)下記の資産は駒場オープンラボPFI(株)の長期借入金(9百万円)等の担保に供しています。</p> <p>投資有価証券 2百万円</p>																																			
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p>																																		
<p>(1) 借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>テックン興産(株)</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイテック</td><td>387</td></tr> <tr><td>南魚丸</td><td>190</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>100</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>233</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,469</td></tr> </table>	テックン興産(株)	557百万円	(株)ジェイテック	387	南魚丸	190	当社従業員	100	その他4件	233	計	1,469	<p>(1) 借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>テックン興産(株)</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>南魚丸</td><td>153</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td>301</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,032</td></tr> </table>	テックン興産(株)	515百万円	南魚丸	153	当社従業員	61	その他5件	301	計	1,032	<p>(1) 借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>テックン興産(株)</td><td>536百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイテック</td><td>212</td></tr> <tr><td>南魚丸</td><td>172</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>223</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,217</td></tr> </table>	テックン興産(株)	536百万円	(株)ジェイテック	212	南魚丸	172	当社従業員	73	その他4件	223	計	1,217
テックン興産(株)	557百万円																																			
(株)ジェイテック	387																																			
南魚丸	190																																			
当社従業員	100																																			
その他4件	233																																			
計	1,469																																			
テックン興産(株)	515百万円																																			
南魚丸	153																																			
当社従業員	61																																			
その他5件	301																																			
計	1,032																																			
テックン興産(株)	536百万円																																			
(株)ジェイテック	212																																			
南魚丸	172																																			
当社従業員	73																																			
その他4件	223																																			
計	1,217																																			
<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)大京</td><td>867百万円</td></tr> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>316</td></tr> <tr><td>(株)ゴールドクレスト</td><td>235</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td>374</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,794</td></tr> </table>	(株)大京	867百万円	(株)タカラレーベン	316	(株)ゴールドクレスト	235	その他5件	374	計	1,794	<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>(株)ゴールドクレスト</td><td>377</td></tr> <tr><td>ト</td><td></td></tr> <tr><td>ダイア建設(株)</td><td>101</td></tr> <tr><td>(株)大京</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,035</td></tr> </table>	(株)タカラレーベン	551百万円	(株)ゴールドクレスト	377	ト		ダイア建設(株)	101	(株)大京	5	計	1,035	<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>(株)ゴールドクレスト</td><td>373</td></tr> <tr><td>ト</td><td></td></tr> <tr><td>その他2件</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>874</td></tr> </table>	(株)タカラレーベン	487百万円	(株)ゴールドクレスト	373	ト		その他2件	13	計	874		
(株)大京	867百万円																																			
(株)タカラレーベン	316																																			
(株)ゴールドクレスト	235																																			
その他5件	374																																			
計	1,794																																			
(株)タカラレーベン	551百万円																																			
(株)ゴールドクレスト	377																																			
ト																																				
ダイア建設(株)	101																																			
(株)大京	5																																			
計	1,035																																			
(株)タカラレーベン	487百万円																																			
(株)ゴールドクレスト	373																																			
ト																																				
その他2件	13																																			
計	874																																			
<p>合計 3,263</p>	<p>合計 2,068</p>	<p>合計 2,091</p>																																		
<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>※5. _____</p>																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1. 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 109百万円 団体保険金 83	※1. 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 133百万円 為替差益 11	※1. 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 211百万円 団体保険配当 金 120 団体保険金 83
※2. 営業外費用「その他」のうち 主要なもの 為替差損 86百万円	※2. _____	※2. 営業外費用「その他」のうち 主要なもの 為替差損 187百万円
※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻 入額 85百万円 償却済債権取 立額 15 その他 0 <hr/> 計 102	※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻 入額 265百万円 償却済債権取 立額 6 その他 0 <hr/> 計 272	※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻 入額 22百万円 償却済債権取 立額 15 その他 12 <hr/> 計 50
※4. 固定資産売却益の内訳 土地 74百万円	※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳 土地 74百万円
※5. 固定資産売却損の内訳 建物 300百万円 土地 49 <hr/> 計 350	※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳 建物 300百万円 土地 49 <hr/> 計 350
※6. 割増退職金について 平成15年 9月 1日開催の取 締役会で決議した早期退職優 遇制度導入に伴う退職加算金 等の見込額です。	※6. _____	※6. 割増退職金について 平成15年 9月 1日開催の取 締役会で決議した早期退職優 遇制度導入に伴う退職加算金 等です。
7. 減価償却実施額 有形固定資産 353百万円 無形固定資産 10 <hr/> 計 363	7. 減価償却実施額 有形固定資産 302百万円 無形固定資産 9 <hr/> 計 312	7. 減価償却実施額 有形固定資産 681百万円 無形固定資産 22 <hr/> 計 704

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>24</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>407</td> <td>125</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> <td>184</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	24	52	工具器具・備品	407	125	282	その他	58	34	24	合計	543	184	358	1年内	115百万円	1年超	243	合計	358	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>40</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>34</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>341</td> <td>153</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>575</td> <td>127</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055</td> <td>355</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	40	36	車両運搬具	60	34	25	工具器具・備品	341	153	188	無形固定資産	575	127	448	合計	1,055	355	699	1年内	217百万円	1年超	482	合計	699	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>357</td> <td>134</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>437</td> <td>70</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925</td> <td>265</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	32	44	工具器具・備品	357	134	222	無形固定資産	437	70	367	その他	53	28	25	合計	925	265	659	1年内	191百万円	1年超	468	合計	659	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	24	52																																																																																																	
工具器具・備品	407	125	282																																																																																																	
その他	58	34	24																																																																																																	
合計	543	184	358																																																																																																	
1年内	115百万円																																																																																																			
1年超	243																																																																																																			
合計	358																																																																																																			
支払リース料	58百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	58																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	40	36																																																																																																	
車両運搬具	60	34	25																																																																																																	
工具器具・備品	341	153	188																																																																																																	
無形固定資産	575	127	448																																																																																																	
合計	1,055	355	699																																																																																																	
1年内	217百万円																																																																																																			
1年超	482																																																																																																			
合計	699																																																																																																			
支払リース料	111百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	111																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	32	44																																																																																																	
工具器具・備品	357	134	222																																																																																																	
無形固定資産	437	70	367																																																																																																	
その他	53	28	25																																																																																																	
合計	925	265	659																																																																																																	
1年内	191百万円																																																																																																			
1年超	468																																																																																																			
合計	659																																																																																																			
支払リース料	151百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	151																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 332百万円	1年内 242百万円	1年内 293百万円
1年超 258	1年超 41	1年超 140
合計 590	合計 284	合計 434

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社は、平成16年10月29日に神奈川県相模原市の土地及び建物等を譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 財務体質の健全化及びグループ経営の効率化を図るため。</p> <p>(2)譲渡先 テッケン興産(株)</p> <p>(3)譲渡資産の所在地及び内容 神奈川県相模原市南橋本1丁目 土地 27,627.98㎡の持分の1/2 建物等 2,269.10㎡の持分の1/2 鉄骨造2階建打席棟 鉄骨造2階建クラブハウス 人工芝テニスコート他</p> <p>(4)譲渡価額 867百万円</p> <p>(5)売却損見込み額 851百万円 (なお、売却損につきましては平成17年3月期の特別損失に計上する予定です)</p>	